

▶ 著者略歴

山本洋一郎 (やまもと よういちろう)

【略歴】

- 1972年3月 東京大学法学部私法学科卒業
1974年3月 東京大学法学部公法学科卒業
1974年4月 国家公務員上級職試験合格 衆議院法制局参事として立法担当
1978年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
1982年5月 大分県中津市にて山本法律会計事務所開設、日本税法学会入会。以来、上場企業ほか全国各地より多数の税務調査立会、審査請求、税務訴訟・査察等の事件を受任
1982年9月 税理士登録
1994年・95年 日本弁護士連合会（日弁連）弁護士税制委員会委員長
1995年4月 福岡大学法学部講師（2002年3月まで）
2002年4月 福岡大学大学院法学研究科講師（税法）（2004年3月まで）
2003年4月 日弁連理事、九州弁護士会連合会常務理事、大分県弁護士会会長
2004年～ 税理士会研修講師、租税訴訟学会講師、日弁連研修講師、日本税法学会理事、租税訴訟学会副会長、TKC 全国会研修講師
2007年5月 日弁連 税制委員会委員長（2017年4月まで）
2017年5月 日弁連 税制委員会副委員長（現在に至る）
2018年4月 熊本大学客員教授。東京事務所増設

【主な業績：著書・論文】

- 2001年 『事例でわかる税務と法律』（単著）日本評論社
2002年 「相続課税に関する要件事実と訴訟における税理士の役割」日本税理士会連合会監修『月刊 税理』8月号、ぎょうせい
2003年 「粉飾決算はこうして見破れ—法人税法の学び方」大阪弁護士会・友新会編『弁護士業務にまつわる税法の落とし穴』清文社（2015年 三訂版）
2006年 「審判所の現状と今後期待される役割—弁護士の立場から」国税不服審判所編『国税不服審判所の現状と展望』判例タイムズ社
2007年 「審判所の裁決と訴訟での主張制限」山田二郎先生喜寿記念『納税者保護と法の支配』信山社
2010年 「更正の請求と税額控除規定の再論—最高裁が下級審判決の対立に終止符」日本税法学会『税法学』No.563
2011年 「消費者被害の回復金と課税—2つの高裁判決で非課税が確定」水野武夫先生古稀記念『行政と国民の権利』法律文化社

- 2013年 「納税申告の誤りの是正をめぐる問題—更正の請求と処分理由付記を中心に」
日本税法学会『税法学』No.569
- 2014年5月 『月刊 税務QA』（税務研究会発行）に「税理士のための税務争訟講座—勝訴のコツを闘いの場から」を連載（2015年3月まで）
- 2017年 「交際費等損金不算入規定の適用の限界」日本税法学会『税法学』No.578
「源泉徴収義務者と受給者との関係—最高裁昭和45年12月24日で残された課題」
木村弘之亮先生古稀記念『公法の理論と体系思考』信山社
「措置法61条の4（交際費等の損金不算入）の適用の限界—福岡地裁平成29年
4月25日判決を契機に」日本税法学会『税法学』No.578
- 2018年 「訴訟代理人の評釈は“犬の遠吠えか？”—実務家から学者への提言」日本税
務研究センター『税研』202号
- 2020年 判例研究「税務訴訟における『事実上の推定』論の適用とその限界—福岡高裁
令和元年11月6日判決」日本税法学会『税法学』No.584
- 2021年 「闘いの現場の法解釈と事実認定」TAINS だより新年号
- 2023年 日弁連・日弁連税制委員会編『国税通則法コンメンタール 税務調査手続編』
（監修）日本法令